

2021年度 決算補足説明資料

－ 2022年5月2日 －

京王電鉄株式会社

1. 連結損益計算書

(単位：億円、%)

	2021年度通期の業績		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減 (増減率)
営業収益	3,154	2,998 (3,412)	△ 155 (△ 4.9) (258) (8.2)
営業利益	△ 208	7	216 (—)
経常利益	△ 179	53	233 (—)
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 275	55	331 (—)
EBITDA	142	322	179 (125.7)
減価償却費	346	311	△ 34 (△ 10.1)
資本的支出	361	338	△ 22 (△ 6.4)

※EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額により算出している。

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段 () は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

2. セグメント別の概況

- 営業収益は、不動産業、その他業と「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響が大きかった流通業で減収
- 営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善

(単位：億円、%)

	営業収益			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減 (増減率)	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減 (増減率)
運 輸 業	884	992	107 (12.2)	△ 164	△ 26	137 (—)
流 通 業	1,284	969	△ 315 (△ 24.6)	△ 0	20	20 (—)
不 動 産 業	480	472	△ 8 (△ 1.7)	104	104	0 (0.7)
レジャー・サービス業	253	329	76 (30.2)	△ 192	△ 134	58 (—)
そ の 他 業	654	625	△ 28 (△ 4.4)	52	51	△ 1 (△ 2.7)
連 結 修 正	△ 402	△ 390	12 (—)	△ 7	△ 7	0 (—)
連 結	3,154	2,998	△ 155 (△ 4.9)	△ 208	7	216 (—)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段 () は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

3. セグメント情報（運輸業）

- 鉄道事業では、主に4～5月を中心に1回目の緊急事態宣言が発令された前年同期と比べて改善し、旅客運輸収入が増収
- バス事業およびタクシー事業においても増収
- 一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活様式の変容や人流の減少など、移動需要は依然として低迷

(単位：億円、%)

	2021年度通期の業績		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）
営業収益	884	992	107 (12.2)
(鉄道事業)	581	641	59 (10.2)
(バス事業)	240	260	19 (8.2)
(タクシー業)	85	96	11 (13.0)
(その他)	22	23	0 (3.5)
(消去)	△46	△29	16 (—)
営業利益	△164	△26	137 (—)
(鉄道事業)	△97	△14	82 (—)
(バス事業)	△56	△12	44 (—)
E B I T D A	47	156	109 (231.9)
減価償却費	211	183	△28 (△13.3)
資本的支出	208	172	△35 (△17.2)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

3. セグメント情報（運輸業）

鉄道事業運輸成績

(単位：千人、百万円、%)

		2021年度通期の業績		
		2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）
輸 送 人 員	定 期	269,745	287,659	17,914 (6.6)
	(通 勤)	231,373	223,662	△ 7,711 (△ 3.3)
	(通 学)	38,372	63,997	25,625 (66.8)
	定 期 外	180,899	213,565	32,666 (18.1)
	合計	450,644	501,224	50,580 (11.2)
旅 客 運 輸 収 入	定 期	25,155	25,195	39 (0.2)
	(通 勤)	23,739	22,827	△ 912 (△ 3.8)
	(通 学)	1,416	2,368	951 (67.2)
	定 期 外	29,614	35,260	5,646 (19.1)
	合計	54,770	60,456	5,685 (10.4)

4. セグメント情報（流通業）

- 百貨店業では、前期と比べ改善したが、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、減収
- ストア業では、食料品等の巣ごもり需要が前期に比べて減少したほか、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより、減収
- 「収益認識に関する会計基準」等を適用する前に換算した場合、流通業全体で増収

(単位：億円、%)

	2021年度通期の業績			
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）	
営業収益	1,284	969	△ 315	(△ 24.6)
(百貨店業)	548	271	(75)	(5.9)
(ストア業)	502	469	△ 277	(△ 50.5)
(書籍販売業)	60	53	(76)	(13.9)
(ショッピングセンター事業)	133	140	△ 33	(△ 6.6)
(その他)	96	90	(△ 2)	(△ 0.4)
(消去)	△ 56	△ 55	△ 7	(△ 12.0)
営業利益	△ 0	20	6	(5.0)
(百貨店業)	△ 45	△ 30	△ 6	(△ 6.2)
(ストア業)	11	10	1	(—)
E B I T D A	36	55	19	(52.9)
減価償却費	37	35	△ 1	(△ 4.4)
資本的支出	25	19	△ 6	(△ 24.1)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

5. セグメント情報（不動産業）

- 不動産賃貸業では、新規物件の稼働などにより増収
- 不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収

(単位：億円、%)

	2021年度通期の業績		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）
営業収益	480	472	△ 8 (△ 1.7)
(不動産賃貸業)	367	375	(△ 6) (△ 1.3)
(不動産販売業)	202	170	7 (2.1)
(その他)	22	28	△ 31 (△ 15.7)
(消去)	△ 112	△ 101	5 (24.2)
営業利益	104	104	10 (—)
(不動産賃貸業)	100	101	0 (0.7)
(不動産販売業)	13	9	0 (0.1)
E B I T D A	155	155	△ 3 (△ 26.5)
減価償却費	47	47	△ 0 (△ 0.1)
資本的支出	87	95	0 (0.4)
			7 (8.9)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

6. セグメント情報（レジャー・サービス業）

■ホテル業では、主に10月～12月を中心に前年同期と比べて稼働率の回復があったが、依然として宿泊需要は低迷

（単位：億円、％）

	2021年度通期の業績		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）
営業収益	253	329	76（30.2）
（ホテル業）	215	242	27（12.6）
（旅行業）	22	39	16（72.1）
（広告代理業）	85	70	△15（△17.6）
（その他）	41	50	8（20.9）
（消去）	△111	△72	39（—）
営業利益	△192	△134	58（—）
（ホテル業）	△166	△116	50（—）
E B I T D A	△143	△91	52（—）
減価償却費	48	43	△5（△10.7）
資本的支出	41	52	10（25.6）

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

7. セグメント情報（その他業）

- 建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収
- ビル総合管理業では、受注減などにより減収

(単位：億円、%)

	2021年度通期の業績		
	2020年度 実績	2021年度 実績	前年増減（増減率）
営業収益	654	625	△ 28 (△ 4.4)
(ビル総合管理業)	255	242	△ 13 (△ 5.2)
(車両整備業)	89	90	1 (1.5)
(建築・土木業)	256	233	△ 23 (△ 9.0)
(その他)	83	85	2 (3.1)
(消去)	△ 31	△ 27	3 (—)
営業利益	52	51	△ 1 (△ 2.7)
E B I T D A	58	56	△ 1 (△ 2.9)
減価償却費	5	4	△ 0 (△ 4.8)
資本的支出	3	4	1 (33.3)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

※下段（ ）は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載

8. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増 減	増 減 要 因
総 資 産	9,126	9,062	△ 64	現金及び預金の減少など
負 債	5,682	5,639	△ 43	社債の償還など
純 資 産	3,443	3,422	△ 21	剰余金の配当など
負債及び純資産	9,126	9,062	△ 64	
有利子負債	3,996	3,757	△ 238	
自己資本比率	37.7%	37.8%	0.1P	

(注) 有利子負債は、借入金+商業・ペーパー+社債により算出している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績	増 減	備 考
営 業 活 動 キャッシュ・フロー	68	282	213	税金等調整前当期純利益の増加など
投 資 活 動 キャッシュ・フロー	△ 308	△ 143	165	固定資産の売却による収入の増加など
財 務 活 動 キャッシュ・フロー	587	△ 232	△ 820	社債の償還による支出など
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	767	673	△ 93	

1. 連結業績予想

(単位：億円、%)

	2022年度通期の業績見通し		
	2021年度 実績	2022年度 計画	前年増減 (増減率)
営業収益	2,998	3,460	461 (15.4)
営業利益	7	149	141 (—)
経常利益	53	135	81 (151.5)
親会社株主に帰属する当期純利益	55	64	8 (14.6)
E B I T D A	322	449	127 (39.6)
減価償却費	311	300	△ 11 (△ 3.5)
資本的支出	338	698	360 (106.7)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

2. セグメント別業績予想

(単位：億円、%)

	営業収益			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 計画	前年増減 (増減率)	2021年度 実績	2022年度 計画	前年増減 (増減率)
運 輸 業	992	1,092	99 (10.0)	△ 26	35	62 (—)
流 通 業	969	1,045	76 (7.9)	20	42	22 (110.6)
不 動 産 業	472	495	23 (4.9)	104	95	△ 8 (△ 8.5)
レジャー・サービス業	329	540	211 (64.0)	△ 134	△ 59	75 (—)
そ の 他 業	625	641	16 (2.6)	51	44	△ 7 (△ 14.0)
連 結 修 正	△ 390	△ 355	34 (—)	△ 7	△ 10	△ 2 (—)
連 結	2,998	3,460	461 (15.4)	7	149	141 (—)

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用

3. 鉄道事業運輸成績

(単位：千人、百万円、%)

		2022年度通期の業績予想		
		2021年度 実績	2022年度 計画	前年増減 (増減率)
輸送人員	定期	287,659	306,142	18,483 (6.4)
	(通勤)	223,662	230,117	6,455 (2.9)
	(通学)	63,997	76,025	12,028 (18.8)
	定期外	213,565	238,897	25,332 (11.9)
	合計	501,224	545,039	43,815 (8.7)
旅客運輸収入	定期	25,195	25,929	734 (2.9)
	(通勤)	22,827	23,138	311 (1.4)
	(通学)	2,368	2,791	422 (17.8)
	定期外	35,260	39,726	4,465 (12.7)
	合計	60,456	65,656	5,199 (8.6)

(参考) 2024年度の経営目標値

- 今後の大規模投資の本格化を見据え、事業の選択と集中の推進により各事業の利益水準を改善し、ポストコロナ社会に適応した事業構造への抜本的な変革を完遂する
- 中期3カ年経営計画（2022～2024年度）の詳細は、後日公表の2021年度決算説明会資料に記載予定

	2024年度 経営目標値
営 業 収 益	3,880億円
営 業 利 益	340億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	240億円
E B I T D A	675億円

※EBITDAは、営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出している。

環境想定
<p>＜鉄道輸送人員＞ コロナ禍以前の水準と比べ、 2022年度で20%減程度、2024年度で15%減程度</p> <p>＜国内レジャー需要＞ 2023年度にコロナ禍以前の水準まで達する</p> <p>＜訪日外国人旅行客による需要＞ 2024年度中にコロナ禍以前の水準まで達する</p>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。